

平成29事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		108,240,757,042
預託金		4,420,000,000
有価証券		66,089,877,430
割賦譲渡元金	12,092,638,119	
貸倒引当金	△ 413,005,571	11,679,632,548
未収収益	189,848,928	
貸倒引当金	△ 3,085	189,845,843
未収金		857,112,230
賦課金未収金	6,337,000	
貸倒引当金	△ 57,033	6,279,967
貸付金	2,394,929,420	
貸倒引当金	△ 1,424,362,555	970,566,865
前払費用		2,809,146
流動資産合計		192,456,881,071
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	120,442,186	
減価償却累計額	△ 86,289,697	34,152,489
工具器具備品	212,340,191	
減価償却累計額	△ 122,948,268	89,391,923
有形固定資産合計		123,544,412
2 無形固定資産		
ソフトウェア		180,524,643
ソフトウェア仮勘定		16,648,100
その他無形固定資産		637,001
無形固定資産合計		197,809,744
3 投資その他の資産		
預託金		4,340,000,000
投資有価証券		118,667,201,277
敷金保証金		253,657,931
破産更生債権等	962,723,574	
貸倒引当金	△ 863,440,723	99,282,851
投資その他の資産合計		123,360,142,059
固定資産合計		123,681,496,215
資産合計		316,138,377,286

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		195,388,967	
預り補助金等		34,729,353	
預り寄附金		13,500,000	
未払金		2,022,300,330	
未払費用		845,002,422	
リース債務		17,862,357	
預り金		16,616,036	
引当金			
賞与引当金	20,234,846	20,234,846	
割賦繰延利益		26,115,224	
流動負債合計			3,191,749,535
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	209,216,404		
資産見返補助金等	25,508,157		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	16,648,100	251,372,661	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,799,401,611		
長期預り拠出金	9,639,715,352	79,439,116,963	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金等	37,578,827,932		
長期預り寄附金	204,113,907	37,782,941,839	
預り維持管理積立金		99,287,283,998	
引当金			
退職給付引当金	219,343,732	219,343,732	
長期リース債務		50,442,517	
固定負債合計			217,030,501,710
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		10,134,449,459	
法令に基づく引当金等合計			10,134,449,459
負債合計			230,356,700,704
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 44,319,414	
損益外減価償却累計額		△ 18,112,265	
民間等出えん金		43,677,644,354	
資本剰余金合計			43,615,212,675
III 利益剰余金			
利益剰余金			26,211,800,647
純資産合計			85,781,676,582
負債純資産合計			316,138,377,286

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費（※1）		39,128,562,566
公害健康被害予防業務費（※2）		777,279,324
石綿健康被害救済業務費（※3）		4,216,983,377
環境保全研究・技術開発業務費（※4）		5,020,479,524
地球環境基金業務費（※5）		901,724,670
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※6）		1,959,240,208
維持管理積立金業務費（※7）		295,042,052
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	6,038,826,277	6,038,826,277
受託業務費（※8）		11,215,222
一般管理費（※9）		1,070,960,200
財務費用		
支払利息		135,658
雑損		4,604,567
経常費用合計		59,425,053,645
経常収益		
運営費交付金収益		6,825,753,651
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	30,904,219,400	
特定賦課金収益	2,222,000	30,906,441,400
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	3,275,902,312	
拠出金収益	387,461,044	3,663,363,356
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,929,509,523	
寄附金収益	10,000,000	1,939,509,523
維持管理積立金運用収益		277,521,000
事業資産譲渡高		6,042,287,753
政府受託収入		11,215,222
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	27,497,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	7,610,107,533	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益	776,338,227	8,613,942,760
寄附金収益		13,150,000
資産見返運営費交付金戻入		23,728,131
資産見返補助金等戻入		11,463,508
貸倒引当金戻入		1,575,641,789
財務収益		
預託金利息	110,204,373	
有価証券利息	594,255,801	
割賦譲渡利息	714,298,213	
貸付金利息	22,217,394	
その他の受取利息	254,367	1,441,230,148
雑益		217,548,249
経常収益合計		61,562,796,490
経常利益		2,137,742,845
臨時損失		
固定資産除却損		35,005
固定資産譲渡損		5,631,170
貸倒引当金繰入		156,292,830
厚生年金基金代行返上損		4,251,143
臨時損失合計		166,210,148
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		2
資産見返補助金等戻入		35,003
資産見返物品受贈額戻入		5,631,170
納付財源引当金戻入		335,330,025
厚生年金基金代行返上益		230,236,060
臨時利益合計		571,232,260
当期純利益		2,542,764,957
前中期目標期間繰越積立金取崩額		32,197,078
当期総利益		2,574,962,035

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 38,600,391,008
地方公共団体助成支出	△ 368,536,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,650,313,135
環境保全研究・技術開発支出	△ 4,722,354,712
地球環境基金助成金支出	△ 596,342,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 1,878,840,514
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 10,000,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,596,707,323
役職員人件費支出	△ 1,261,649,833
その他の業務支出	△ 1,965,266,246
運営費交付金収入	6,691,079,000
賦課金収入	30,904,686,522
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,311,530,740
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,305,838,000
預り維持管理積立金収入	6,687,098,358
割賦譲渡元金の回収による収入	6,066,906,561
貸付金の回収による収入	340,599,000
政府受託収入	4,617,614
国庫補助金等収入	8,648,959,843
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 42,255,513
寄附金収入	16,650,000
その他の業務収入	393,807,865
小計	10,679,117,219
利息の受取額	1,739,968,962
利息の支払額	△ 135,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,418,950,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 113,400,000,000
定期預金の払戻による収入	111,900,000,000
預託金の預入による支出	△ 1,740,000,000
預託金の払戻による収入	1,740,000,000
有価証券の取得による支出	△ 80,700,000,000
有価証券の償還による収入	106,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,532,840
無形固定資産の取得による支出	△ 78,208,494
投資有価証券の取得による支出	△ 33,200,000,000
敷金保証金の返還による収入	1,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,280,921,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	6,732,110
その他の財務支出	△ 3,833,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898,128
IV 資金増加額 (△資金減少額)	3,140,927,317
V 資金期首残高	28,399,829,725
VI 資金期末残高	31,540,757,042

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	39,128,562,566		
公害健康被害予防業務費	777,279,324		
石綿健康被害救済業務費	4,216,983,377		
環境保全研究・技術開発業務費	5,020,479,524		
地球環境基金業務費	901,724,670		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1,959,240,208		
維持管理積立金業務費	295,042,052		
建設譲渡業務費	6,038,826,277		
受託業務費	11,215,222		
一般管理費	1,070,960,200		
財務費用	135,658		
雑損	4,604,567		
臨時損失	166,210,148	59,591,263,793	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△30,906,441,400		
拠出金収益	△ 387,461,044		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 10,000,000		
維持管理積立金運用収益	△ 277,521,000		
事業資産譲渡高	△ 6,042,287,753		
政府受託収入	△ 11,215,222		
寄附金収益	△ 13,150,000		
貸倒引当金戻入	△ 1,575,641,789		
財務収益	△ 1,441,230,148		
雑益	△ 217,548,249		
臨時利益	△ 230,236,060	△ 41,112,732,665	
業務費用合計			18,478,531,128
II 引当外賞与見積額			△ 2,038,758
III 引当外退職給付増加見積額			△ 261,601,016
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,151,505		7,151,505
V 行政サービス実施コスト			18,222,042,859

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

② 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

② 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

② 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 13 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有していません。

② 環境保全研究・技術開発勘定

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っていません。

③ 承継勘定

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生、延滞解消状況は適時に担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) (注3) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	108,240,757,042	108,240,757,042	—
②預託金（1年以内を含む）	8,760,000,000	8,914,407,767	154,407,767
③有価証券及び投資有価証券	184,757,078,707	190,587,616,000	5,830,537,293
④割賦譲渡元金	12,092,638,119		
貸倒引当金	△413,005,571		
	11,679,632,548	12,222,256,503	542,623,955
⑤貸付金	2,394,929,420		
貸倒引当金	△1,424,362,555		
	970,566,865	970,871,365	304,500
⑥破産更生債権等	962,723,574		
貸倒引当金	△863,440,723		
	99,282,851	99,282,851	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 99,287,283,998 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 敷金保証金（貸借対照表計上額 253,657,931 円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	21,453,665,666	23,673,132,000	2,219,466,334
	地方債	3,631,829,432	3,922,751,000	290,921,568
	社債	5,999,609,155	6,169,530,000	169,920,845
	政府関係機関債	39,821,973,915	43,099,178,000	3,277,204,085
	小 計	70,907,078,168	76,864,591,000	5,957,512,832
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	200,000,000	199,900,000	△ 100,000
	社債	25,550,000,000	25,530,175,000	△ 19,825,000
	政府関係機関債	19,400,000,539	19,295,150,000	△ 104,850,539
	金融債	5,000,000,000	4,997,800,000	△ 2,200,000
	譲渡性預金	63,700,000,000	63,700,000,000	—
	小 計	113,850,000,539	113,723,025,000	△ 126,975,539
合 計		184,757,078,707	190,587,616,000	5,830,537,293

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	10,000,000,000	5,400,000,000	6,140,000,000
地方債	770,000,000	680,000,000	—	2,380,000,000
社債	—	28,350,000,000	300,000,000	2,900,000,000
政府関係機関債	1,620,000,000	12,400,000,000	23,500,000,000	21,700,000,000
金融債	—	5,000,000,000	—	—
譲渡性預金	63,700,000,000	—	—	—
合 計	66,090,000,000	56,430,000,000	29,200,000,000	33,120,000,000

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当機構が加入する通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成27年4月1日付で過去分支給義務免除の認可を受け、平成30年2月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	513,857,117
b. 勤務費用	3,140,705
c. 利息費用	969,903
d. 数理計算上の差異の当期発生額	2,037,674
e. 退職給付の支払額	△ 5,008,140
f. 過去勤務費用の発生額	—
g. 厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 346,903,607
h. 制度加入者からの拠出額	876,687
i. 期末における退職給付債務 (a～h)	168,970,339

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	233,062,314
b. 期待運用収益	17,418,657
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,348,954
d. 事業主からの拠出額	5,980,310
e. 退職給付の支払額	△ 5,008,140
f. 厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 102,432,087
g. 制度加入者からの拠出額	876,687
h. 期末における年金資産額 (a~g)	135,548,787

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	255,298,428
b. 退職給付費用	9,029,963
c. 退職給付の支払額	△ 24,559,327
d. 期末における退職給付引当金	239,769,064

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	168,970,339
b. 年金資産	△ 135,548,787
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	33,421,552
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	239,769,064
e. 小計 (c+d)	273,190,616
f. 未認識数理計算上の差異	△ 53,846,884
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	219,343,732
h. 退職給付引当金 (g)	219,343,732
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	219,343,732

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,140,705
b. 利息費用	969,903
c. 期待運用収益	△ 17,418,657
d. 数理計算上の差異の費用処理額	16,535,847
e. 簡便法で計算した退職給付費用	9,029,963
f. 合計 (a～e)	12,257,761
g. 厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益 (注)	△ 225,984,917

(注) 臨時損益に計上しております。

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	38%
b. 株式	35%
c. 保険資産 (一般勘定)	19%
d. その他	8%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	7.706%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、655,519円です。

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、439,413,641円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、73,386,492円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T Tの公定価格 一般回線及び I N S ネット 64 回線 36,000 円、I N S ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	38,520,806,060
公害保健福祉事業費納付金	82,533,000
給付免責調整支出金	30,217,960
賦課金還付金	3,106,900
役職員人件費	171,222,561
雑給	14,554,667
退職給付費用	1,832,634
賞与引当金繰入	5,820,617
業務委託費	173,767,006
賃借料	23,920,381
減価償却費	17,537,207
その他業務費	83,243,573
計	39,128,562,566

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	378,487,000
普及啓発研修費	74,536,734
調査研究費	48,578,353
役職員人件費	82,402,480
雑給	14,956,501
退職給付費用	9,794,173
賞与引当金繰入	7,120,418
業務委託費	17,255,661
賃借料	32,295,635
減価償却費	1,827,458
その他業務費	110,024,911
計	777,279,324

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	3,663,363,356
役職員人件費	256,867,827
雑給	30,721,988
退職給付費用	6,125,762
業務委託費	31,369,591
賃借料	49,832,413
減価償却費	555,100
その他業務費	178,147,340
計	4,216,983,377

※4 環境保全研究・技術開発業務費 (単位：円)

科目	金額
環境保全研究・技術開発調査研究費	3,721,324,798
環境保全研究・技術開発助成金	703,324,000
役職員人件費	82,342,519
雑給	25,760,161
退職給付費用	1,531,160
業務委託費	106,408,071
賃借料	21,978,375
減価償却費	1,537,962
その他業務費	356,272,478
計	5,020,479,524

※5 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	601,152,000
役職員人件費	116,871,525
雑給	33,535,311
退職給付費用	2,140,661
業務委託費	62,584,211
賃借料	22,705,579
減価償却費	1,190,735
その他業務費	61,544,648
計	901,724,670

※6 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	1,929,509,523
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	10,000,000
役職員人件費	15,872,661
雑給	138,119
退職給付費用	290,707
業務委託費	133,695
賃借料	2,362,534
その他業務費	932,969
計	1,959,240,208

※7 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	277,521,000
役職員人件費	11,542,976
雑給	99,566
退職給付費用	211,423
業務委託費	771,729
賃借料	1,706,275
減価償却費	1,015,667
その他業務費	2,173,416
計	295,042,052

※8 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	4,268,629
業務委託費	3,063,224
その他受託業務費	3,883,369
計	11,215,222

※9 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	509,342,409
雑給	50,700,635
退職給付費用	11,766,092
賞与引当金繰入	7,293,811
業務委託費	236,351,837
賃借料	75,580,849
減価償却費	26,894,663
その他一般管理費	153,029,904
計	1,070,960,200

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	108,240,757,042 円
定期預金	<u>△ 76,700,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>31,540,757,042 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△1,691,200 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	119,610,491	1,429,995	598,300	120,442,186	86,289,697	8,001,710	—	—	34,152,489
	工具器具備品	169,887,752	65,928,140	23,475,701	212,340,191	122,948,268	16,588,892	—	—	89,391,923
	計	289,498,243	67,358,135	24,074,001	332,782,377	209,237,965	24,590,602	—	—	123,544,412
有形固定資産 合計	建物附属設備	119,610,491	1,429,995	598,300	120,442,186	86,289,697	8,001,710	—	—	34,152,489
	工具器具備品	169,887,752	65,928,140	23,475,701	212,340,191	122,948,268	16,588,892	—	—	89,391,923
	計	289,498,243	67,358,135	24,074,001	332,782,377	209,237,965	24,590,602	—	—	123,544,412
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	595,244,390	140,649,951	—	735,894,341	555,369,698	25,968,190	—	—	180,524,643
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	595,950,223	140,649,951	—	736,600,174	556,075,531	25,968,190	—	—	180,524,643
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	26,634,709	—	8,522,444	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
	計	26,634,709	—	8,522,444	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	29,093,000	16,648,100	29,093,000	16,648,100	—	—	—	—	16,648,100
	その他無形固定資産	637,001	—	—	637,001	—	—	—	—	637,001
	計	29,730,001	16,648,100	29,093,000	17,285,101	—	—	—	—	17,285,101
無形固定資産 合計	ソフトウェア	621,879,099	140,649,951	8,522,444	754,006,606	573,481,963	25,968,190	—	—	180,524,643
	ソフトウェア仮勘定	29,093,000	16,648,100	29,093,000	16,648,100	—	—	—	—	16,648,100
	その他無形固定資産	1,342,834	—	—	1,342,834	705,833	—	—	—	637,001
	計	652,314,933	157,298,051	37,615,444	771,997,540	574,187,796	25,968,190	—	—	197,809,744
投資その他の 資産	預託金	7,020,000,000	—	2,680,000,000	4,340,000,000	—	—	—	—	4,340,000,000
	投資有価証券	87,844,586,732	33,213,601,764	2,390,987,219	118,667,201,277	—	—	—	—	118,667,201,277
	長期性預金	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—	—	—	—	—
	敷金保証金	255,477,931	—	1,820,000	253,657,931	—	—	—	—	253,657,931
	破産更生債権等	3,681,484,053	209,364,137	2,928,124,616	962,723,574	—	—	—	—	962,723,574
	計	99,801,548,716	33,422,965,901	9,000,931,835	124,223,582,782	—	—	—	—	124,223,582,782

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
日本政策金融公庫第55回	300,003,000	300,000,000	300,000,539	—	
第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,995,513	—	
第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,884,244	—	
大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,997,134	—	
計	66,088,585,000	66,090,000,000	66,089,877,430	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,071,277,498	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,676,841	—	
	利付国庫債券第93回	897,714,000	900,000,000	898,798,502	—	
	利付国庫債券第107回	798,332,000	800,000,000	799,045,638	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,973,636,538	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	418,048,634	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,743,280	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,954,451	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,797,650	—	
	福岡県平成26年度第2回20年	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	埼玉県第7回30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回川崎市30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,608,731	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第91回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回都市再生機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第42回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	199,299,968	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,821,821	—	
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,533,948	—	
	第30回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第170回住宅金融支援機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第32回国際協力機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第46回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第39回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第133回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第99回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第50回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第136回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第181回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第26回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	

満期保有目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第138回都市再生債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,843,536	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,815,980	—	
	東京電力第556回	299,924,000	300,000,000	299,979,135	—	
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,970,504	—	
	東日本高速道路株式会社第38回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	新関西国際空港第16回	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第16回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第44回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	三菱UFJリース株式会社第51回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	明治安田生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東北電力株式会社第497回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	三菱地所株式会社第123回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	京王電鉄株式会社第37回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第37回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	三菱UFJリース債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	九州電力株式会社第456回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	利付国庫債券第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,292,448	—	
	利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,975,146,287	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,080,197	—	
	横浜市第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京都公債(東京都グリーンボンド)第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第216回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,090,000	600,000,000	600,072,316	—	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,001,872,787	—	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	5,012,050,000	5,000,000,000	5,007,334,492	—	
	第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第126回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本政策投資銀行第42回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第159回住宅金融支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第136回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第138回都市再生債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第48回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第136回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,996,220,000	2,000,000,000	1,997,550,095	—	
	第37回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第193回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	第88回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第194回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第158回住宅金融支援機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第165回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第169回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第113回都市再生機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第50回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第40回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第82回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第38回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	小田急電鉄第74回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第41回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	

満期保有目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東日本高速道路株式会社第43回	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第45回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	首都高速道路株式会社19回	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第31回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	1,750,000,000	1,750,000,000	1,750,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第42回	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第17回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第45回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第46回	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第38回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第18回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第21回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	い第801号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第36回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第36回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第36回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第43回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第43回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第44回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第44回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第17回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第45回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第18回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第21回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第21回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第810号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第810号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第810号農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	い第810号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第813号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第813号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第813号農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	い第813号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第217号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	計	118,588,791,400	118,750,000,000	118,667,201,277	—	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,242,395	20,234,846	22,242,395	—	20,234,846	
計	22,242,395	20,234,846	22,242,395	—	20,234,846	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	16,732,429,152	△4,639,791,033	12,092,638,119	999,341,212	△586,335,641	413,005,571	
一般債権	14,123,679,516	△3,379,909,454	10,743,770,062	487,841	△245,820	242,021	
貸倒懸念債権	2,608,749,636	△1,259,881,579	1,348,868,057	998,853,371	△586,089,821	412,763,550	
未収収益	10,410,557	△2,687,679	7,722,878	4,286	△1,201	3,085	
一般債権	10,383,769	△3,168,460	7,215,309	388	△227	161	
貸倒懸念債権	26,788	480,781	507,569	3,898	△974	2,924	
賦課金未収金	3,893,600	2,443,400	6,337,000	19,468	37,565	57,033	
貸倒懸念債権	3,893,600	2,443,400	6,337,000	19,468	37,565	57,033	
貸付金	2,556,181,450	△161,252,030	2,394,929,420	1,322,544,370	101,818,185	1,424,362,555	
一般債権	81,280,000	△56,340,000	24,940,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	2,474,901,450	△104,912,030	2,369,989,420	1,322,544,370	101,818,185	1,424,362,555	
破産更生債権等	3,681,484,053	△2,718,760,479	962,723,574	2,934,862,257	△2,071,421,534	863,440,723	
計	22,984,398,812	△7,520,047,821	15,464,350,991	5,256,771,593	△2,555,902,626	2,700,868,967	

(注1) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

(注2) 未収収益は、承継勘定に係るものであります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	769,155,545	16,054,932	376,471,074	408,739,403	
退職一時金に係る債務	255,298,428	9,029,963	24,559,327	239,769,064	
企業年金基金に係る債務	513,857,117	7,024,969	351,911,747	168,970,339	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	72,924,506	16,386,628	35,464,250	53,846,884	
従業員拠出額	—	876,687	876,687	—	
年金資産	233,062,314	9,926,700	107,440,227	135,548,787	
退職給付引当金	463,168,725	△11,135,083	232,689,910	219,343,732	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,469,779,484	—	335,330,025	10,134,449,459	(注)
計	10,469,779,484	—	335,330,025	10,134,449,459	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
	計	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△35,796,970	△8,522,444	—	△44,319,414	ソフトウェアの除却
	計	△35,796,970	△8,522,444	—	△44,319,414	
	損益外減価償却累計額	△26,634,709	—	△8,522,444	△18,112,265	ソフトウェアの除却
	民間等出えん金	43,670,935,670	6,708,684	—	43,677,644,354	(注)
差引計	43,608,503,991	△1,813,760	△8,522,444	43,615,212,675		

(注)平成29年度中の789件の出えん金の受入分等であります。

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,779,100,815	—	32,197,078	17,746,903,737	(注1)
通則法第44条第1項積立金	4,625,469,138	1,297,440,004	32,974,267	5,889,934,875	(注2)
計	22,404,569,953	1,297,440,004	65,171,345	23,636,838,612	

(注1)当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2)通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	32,197,078	公害健康被害予防事業の財源の充当及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費
	計	32,197,078	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金 (注)	資本剰余金	小 計	
450,924,055	6,691,079,000	6,825,753,651	120,860,437	—	6,946,614,088	195,388,967

(注)ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金16,648,100円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
公害健康被害補償業務	234,473,250	228,947,732	
環境保全研究・技術開発業務	4,997,797,172	4,989,583,562	
地球環境基金業務	771,094,000	720,847,962	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	21,134,000	16,396,407	
維持管理積立金業務	15,208,000	14,779,108	
旧事業団承継業務	10,814,609	10,814,609	
期間進行基準による振替額	775,232,620	743,232,578	
合計	6,825,753,651	6,724,601,958	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	56,692,250	業務用工具器具備品:273,670 業務用ソフトウェア:56,418,580	—	
環境保全研究・技術開発業務	17,338,095	業務用附属設備:689,995 業務用ソフトウェア:16,648,100	—	
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
旧事業団承継業務	46,012,391	業務用ソフトウェア:46,012,391	—	
共通	817,701	業務用附属設備:352,129 業務用ソフトウェア:465,572	—	
合計	120,860,437		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金 債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかると分	85,462,733 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
期間進行基準を採用した業務にかかると分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかると分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	109,926,234 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
計	195,388,967

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	27,497,000	—	—	—	27,497,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,610,107,533	—	—	—	7,610,107,533	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	388,439,847	270,734	—	—	388,169,113	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,573,770,000	270,734	—	3,185,330,152	388,169,114	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	800,000,000	—	—	800,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	651,437,000	—	—	651,437,000	—	
計	13,251,251,380	541,468	—	4,636,767,152	8,613,942,760	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	16,600,428,113	—	53,700,954	1,095,270,271	—	15,558,858,796	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	53,201,696,378	3,185,330,152	34,148,326	2,180,632,041	—	54,240,542,815	
より塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	19,299,365,211	800,000,000	7,653,540	964,754,959	—	19,142,263,792	
より塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	18,742,395,838	651,437,000	7,485,866	964,754,564	—	18,436,564,140	
計	107,843,885,540	4,636,767,152	102,988,686	5,205,411,835	—	107,378,229,543	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,388)	(1)	(—)	(—)
	77,427	5	-	-
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	938,819	185	61,813	3
合 計	(2,388)	(1)	(—)	(—)
	1,016,246	190	61,813	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	31,540,757,042	
定期預金	76,700,000,000	
計	108,240,757,042	

(2) 預託金(1年以内)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	4,420,000,000	1年以内払戻分
計	4,420,000,000	

(3) 預託金(1年超)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	4,340,000,000	1年超払戻分
計	4,340,000,000	

(4) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,799,401,611	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	9,639,715,352	地方公共団体等拠出金
計	79,439,116,963	

(5) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

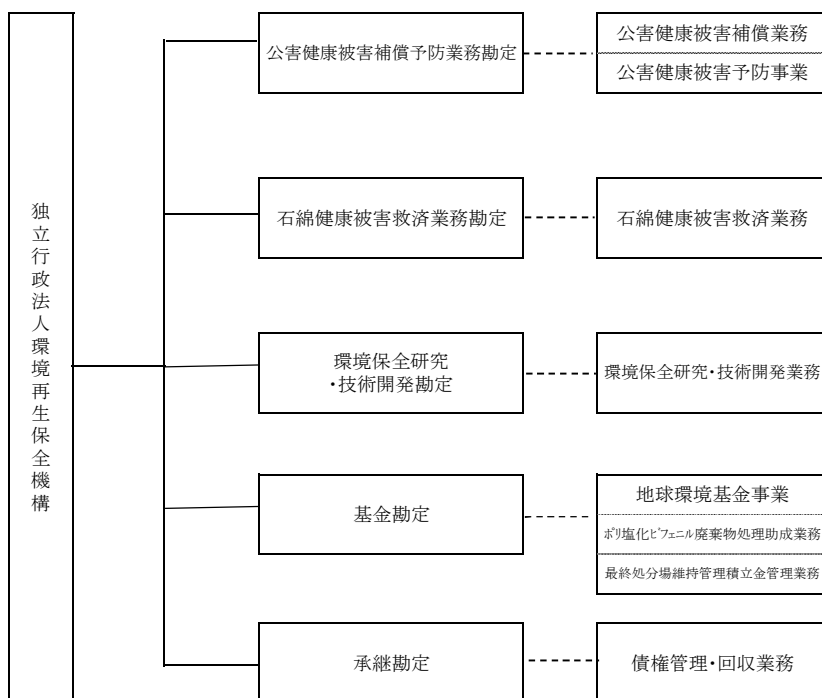
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,142,263,792	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	18,436,564,140	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	10,613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	193,500,000	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	37,782,941,839	

(6) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	99,287,283,998	
計	99,287,283,998	

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

15. 関連公益法人等に関する情報

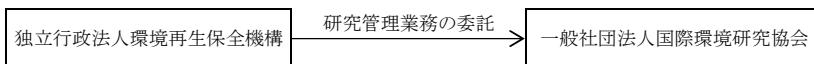
【一般社団法人国際環境研究協会】

(1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般社団法人国際環境研究協会	国際的な環境研究・環境技術開発の動向についての情報交流の推進等	研究管理業務の委託

役員の氏名			
会長 大塚 柳太郎			
専務理事 徳田 博保			
理事 大野 眞里 奥村 知一 片山 徹 高木 宏明 花木 啓祐 堀 雅文 松本 聡 村井 繁夫			
監事 堀池 勇人 山中 芳夫			

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人国際環境研究協会	331,113,896	241,304,482	89,809,414	284,920,213	250,633,554	34,286,659

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	A	受取補助金等 その他の収益		B	事業費	管理費			
284,920,213	—	284,920,213	250,633,555	143,024,303	107,609,251	1	34,286,658	55,522,756	89,809,414

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
—	—	—	—	—	—	—	89,809,414

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

(単位:円)

名称	基本財産に対する出えん、抛出、寄付等	当事業年度において負担した会費、負担金等
一般社団法人国際環境研究協会	該当なし	該当なし

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
一般社団法人国際環境研究協会	-	-	未払金	109,210,486

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:円)

名称	債務保証額
一般社団法人国際環境研究協会	該当なし

③ 関連公益法人等の事業収入の金額のうち

当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円、%)

名称	事業収入の金額	当法人発注等に係る金額	割合
一般社団法人国際環境研究協会	282,687,970	109,210,486	38.6%

(注) 当法人発注等に係る金額の契約形態別内訳(単位:円、%)

契約形態	金額	割合
競争契約	109,210,486	100%
企画競争・公募	-	-
競争性のない随意契約	-	-

16. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	11,060,037,165	48,967,235,217	255,362,101	37,487,521,819	10,470,600,740	—	108,240,757,042
預託金	—	—	—	4,420,000,000	—	—	4,420,000,000
有価証券	2,069,880,296	23,000,000,000	—	38,519,997,134	2,500,000,000	—	66,089,877,430
割賦譲渡元金	—	—	—	—	12,092,638,119	—	12,092,638,119
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 413,005,571	—	△ 413,005,571
未収収益	103,767,205	3,190,839	—	75,168,006	7,722,878	—	189,848,928
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 3,085	—	△ 3,085
未収金	644,049,800	15,401,048	—	94,204,150	103,457,232	—	857,112,230
賦課金未収金	6,337,000	—	—	—	—	—	6,337,000
貸倒引当金	△ 57,033	—	—	—	—	—	△ 57,033
貸付金	—	—	—	—	2,394,929,420	—	2,394,929,420
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 1,424,362,555	—	△ 1,424,362,555
前払費用	628,591	1,105,237	240,491	448,488	386,339	—	2,809,146
流動資産合計	13,884,643,024	71,986,932,341	255,602,592	80,597,339,597	25,732,363,517	—	192,456,881,071
II 固定資産							
有形固定資産							
建物附属設備	72,303,518	7,893,977	15,215,791	7,616,191	17,412,709	—	120,442,186
減価償却累計額	△ 62,061,503	△ 4,144,036	△ 1,523,259	△ 5,187,261	△ 13,373,638	—	△ 86,289,697
工具器具備品	121,345,126	40,755,282	8,929,712	22,337,788	18,972,283	—	212,340,191
減価償却累計額	△ 88,215,495	△ 13,493,858	△ 1,018,407	△ 10,138,314	△ 10,082,194	—	△ 122,948,268
有形固定資産合計	43,371,646	31,011,365	21,603,837	14,628,404	12,929,160	—	123,544,412
無形固定資産							
ソフトウェア	88,119,946	7,455,228	262,228	7,838,393	76,848,848	—	180,524,643
ソフトウェア仮勘定	—	—	16,648,100	—	—	—	16,648,100
その他無形固定資産	286,001	—	—	78,000	273,000	—	637,001
無形固定資産合計	88,405,947	7,455,228	16,910,328	7,916,393	77,121,848	—	197,809,744
投資その他の資産							
預託金	—	—	—	4,340,000,000	—	—	4,340,000,000
投資有価証券	42,554,852,655	8,000,000,000	—	68,112,348,622	—	—	118,667,201,277
敷金保証金	98,771,880	—	27,424,131	—	127,461,920	—	253,657,931
破産更生債権等	11,344,478	—	—	—	951,379,096	—	962,723,574
貸倒引当金	△ 8,984,827	—	—	—	△ 854,455,896	—	△ 863,440,723
投資その他の資産合計	42,655,984,186	8,000,000,000	27,424,131	72,452,348,622	224,385,120	—	123,360,142,059
固定資産合計	42,787,761,779	8,038,466,593	65,938,296	72,474,893,419	314,436,128	—	123,681,496,215
資産合計	56,672,404,803	80,025,398,934	321,540,888	153,072,233,016	26,046,799,645	—	316,138,377,286

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
運営費交付金債務	21,150,264	—	77,746,733	58,484,172	38,007,798	—	195,388,967
預り補助金等	12,196,200	22,533,153	—	—	—	—	34,729,353
預り寄附金	—	—	—	13,500,000	—	—	13,500,000
未払金	444,347,450	516,026,169	151,114,242	842,679,175	68,133,294	—	2,022,300,330
未払費用	7,085,690	7,404,678	2,749,934	825,190,895	2,571,225	—	845,002,422
リース債務	6,925,057	5,410,534	1,393,474	2,785,846	1,347,446	—	17,862,357
預り金	15,601,789	132,823	195,591	170,228	515,605	—	16,616,036
引当金	20,234,846	—	—	—	—	—	20,234,846
賞与引当金	20,234,846	—	—	—	—	—	20,234,846
割賦繰延利益	—	—	—	—	26,115,224	—	26,115,224
流動負債合計	527,541,296	551,507,357	233,199,974	1,742,810,316	136,690,592	—	3,191,749,535
II 固定負債							
資産見返負債	73,493,220	18,318,589	60,727,598	14,127,850	84,705,404	—	251,372,661
資産見返運営費交付金	66,303,652	—	44,079,498	14,127,850	84,705,404	—	209,216,404
資産見返補助金等	7,189,568	18,318,589	—	—	—	—	25,508,157
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	—	—	16,648,100	—	—	—	16,648,100
石綿健康被害救済基金預り金	—	79,439,116,963	—	—	—	—	79,439,116,963
長期預り補助金等	—	69,799,401,611	—	—	—	—	69,799,401,611
長期預り拠出金	—	9,639,715,352	—	—	—	—	9,639,715,352
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	—	37,782,941,839	—	—	37,782,941,839
長期預り補助金等	—	—	—	37,578,827,932	—	—	37,578,827,932
長期預り寄附金	—	—	—	204,113,907	—	—	204,113,907
預り維持管理積立金	—	—	—	99,287,283,998	—	—	99,287,283,998
引当金	219,343,732	—	—	—	—	—	219,343,732
退職給付引当金	219,343,732	—	—	—	—	—	219,343,732
長期リース債務	19,326,281	16,456,025	4,255,853	6,252,194	4,152,164	—	50,442,517
固定負債合計	312,163,233	79,473,891,577	64,983,451	137,090,605,881	88,857,568	—	217,030,501,710
III 法令に基づく引当金等							
納付財源引当金	10,134,449,459	—	—	—	—	—	10,134,449,459
法令に基づく引当金等合計	10,134,449,459	—	—	—	—	—	10,134,449,459
負債合計	10,974,153,988	80,025,398,934	298,183,425	138,833,416,197	225,548,160	—	230,356,700,704
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金							
資本剰余金	△ 22,128,014	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 44,319,414
損益外減価償却累計額	△ 18,112,265	—	—	—	—	—	△ 18,112,265
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	4,729,153,880	—	—	43,677,644,354
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	—	4,729,153,880	△ 22,191,400	—	43,615,212,675
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	537,054,709	—	—	—	17,209,849,028	—	17,746,903,737
積立金	67,693,320	—	11,818,622	50,719,590	5,759,703,343	—	5,889,934,875
当期末処分利益(△当期末処理損失)	113,682,591	—	11,538,841	57,677,212	2,392,063,391	—	2,574,962,035
(うち当期総利益(△当期総損失))	(113,682,591)	(—)	(11,538,841)	(57,677,212)	(2,392,063,391)	(—)	(2,574,962,035)
利益剰余金合計	718,430,620	—	23,357,463	108,396,802	25,361,615,762	—	26,211,800,647
純資産合計	45,698,250,815	—	23,357,463	14,238,816,819	25,821,251,485	—	85,781,676,582
負債純資産合計	56,672,404,803	80,025,398,934	321,540,888	153,072,233,016	26,046,799,645	—	316,138,377,286

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用							
公害健康被害補償業務費(※1)	39,128,562,566	—	—	—	—	—	39,128,562,566
公害健康被害予防業務費(※2)	777,279,324	—	—	—	—	—	777,279,324
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	4,216,983,377	—	—	—	—	4,216,983,377
環境保全研究・技術開発業務費(※4)	—	—	5,020,479,524	—	—	—	5,020,479,524
地球環境基金業務費(※5)	—	—	—	901,724,670	—	—	901,724,670
多相化ヒフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)	—	—	—	1,959,240,208	—	—	1,959,240,208
維持管理積立金業務費(※7)	—	—	—	295,042,052	—	—	295,042,052
建設譲渡業務費	—	—	—	—	6,038,826,277	—	6,038,826,277
事業資産譲渡原価	—	—	—	—	6,038,826,277	—	6,038,826,277
受託業務費(※8)	—	11,215,222	—	—	—	—	11,215,222
一般管理費(※9)	220,056,860	229,765,901	82,252,658	119,742,140	419,142,641	—	1,070,960,200
財務費用	33,868	57,081	12,987	19,079	12,643	—	135,658
支払利息	33,868	57,081	12,987	19,079	12,643	—	135,658
雑損	—	—	—	—	4,604,567	—	4,604,567
経常費用合計	40,125,932,618	4,458,021,581	5,102,745,169	3,275,768,149	6,462,586,128	—	59,425,053,645
II 経常収益							
運営費交付金収益	318,171,710	—	5,112,633,649	956,217,051	438,731,241	—	6,825,753,651
賦課金収益	30,906,441,400	—	—	—	—	—	30,906,441,400
汚染負荷量賦課金収益	30,904,219,400	—	—	—	—	—	30,904,219,400
特定賦課金収益	2,222,000	—	—	—	—	—	2,222,000
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	3,663,363,356	—	—	—	—	3,663,363,356
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	3,275,902,312	—	—	—	—	3,275,902,312
拠出金収益	—	387,461,044	—	—	—	—	387,461,044
多相化ヒフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	—	1,939,509,523	—	—	1,939,509,523
多相化ヒフェニル補助金等収益	—	—	—	1,929,509,523	—	—	1,929,509,523
寄附金収益	—	—	—	10,000,000	—	—	10,000,000
維持管理積立金運用収益	—	—	—	277,521,000	—	—	277,521,000
事業資産譲渡高	—	—	—	—	6,042,287,753	—	6,042,287,753
政府受託収入	—	11,215,222	—	—	—	—	11,215,222
補助金等収益	7,837,604,533	776,338,227	—	—	—	—	8,613,942,760
公害保健福祉事業費補助金収益	27,497,000	—	—	—	—	—	27,497,000
公害健康被害補償事業交付金収益	7,610,107,533	—	—	—	—	—	7,610,107,533
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	—	—	—	—	—	200,000,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	776,338,227	—	—	—	—	776,338,227
寄附金収益	—	—	—	13,150,000	—	—	13,150,000
資産見返運営費交付金戻入	11,617,742	—	1,650,361	4,993,937	5,466,091	—	23,728,131
資産見返補助金等戻入	4,358,732	7,104,776	—	—	—	—	11,463,508
貸倒引当金戻入	226,612	—	—	—	1,575,415,177	—	1,575,641,789
財務収益	562,311,339	—	—	142,024,355	736,894,454	—	1,441,230,148
預託金利息	—	—	—	110,204,373	—	—	110,204,373
有価証券利息	562,056,972	—	—	31,819,982	378,847	—	594,255,801
割賦譲渡利息	—	—	—	—	714,298,213	—	714,298,213
貸付金利息	—	—	—	—	22,217,394	—	22,217,394
その他の受取利息	254,367	—	—	—	—	—	254,367
雑益	5,371,121	—	—	29,495	212,147,633	—	217,548,249
経常収益合計	39,646,103,189	4,458,021,581	5,114,284,010	3,333,445,361	9,010,942,349	—	61,562,796,490
経常利益(△経常損失)	△479,829,429	—	11,538,841	57,677,212	2,548,356,221	—	2,137,742,845
III 臨時損失							
固定資産除却損	2	35,003	—	—	—	—	35,005
固定資産譲渡損	—	—	5,631,170	—	—	—	5,631,170
貸倒引当金繰入	—	—	—	—	156,292,830	—	156,292,830
厚生年金基金代行返上損	4,251,143	—	—	—	—	—	4,251,143
臨時損失合計	4,251,145	35,003	5,631,170	—	156,292,830	—	166,210,148
IV 臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入	2	—	—	—	—	—	2
資産見返補助金等戻入	—	35,003	—	—	—	—	35,003
資産見返物品受贈戻入	—	—	5,631,170	—	—	—	5,631,170
納付財源引当金戻入	335,330,025	—	—	—	—	—	335,330,025
厚生年金基金代行返上益	230,236,060	—	—	—	—	—	230,236,060
臨時利益合計	565,566,087	35,003	5,631,170	—	—	—	571,232,260
当期純利益(△当期純損失)	81,485,513	—	11,538,841	57,677,212	2,392,063,391	—	2,542,764,957
前中期目標期間繰越積立金取崩額	32,197,078	—	—	—	—	—	32,197,078
当期総利益(△当期総損失)	113,682,591	—	11,538,841	57,677,212	2,392,063,391	—	2,574,962,035

(注) ※1～9の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
補償給付費納付金等支出	△38,600,391,008	—	—	—	—	—	△38,600,391,008
地方公共団体助成支出	△368,536,000	—	—	—	—	—	△368,536,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△3,650,313,135	—	—	—	—	△3,650,313,135
環境保全研究・技術開発支出	—	—	△4,722,354,712	—	—	—	△4,722,354,712
地球環境基金助成金支出	—	—	—	△596,342,000	—	—	△596,342,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	—	△1,878,840,514	—	—	△1,878,840,514
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	—	△10,000,000	—	—	△10,000,000
預り維持管理積立金返還支出	—	—	—	△1,596,707,323	—	—	△1,596,707,323
役職員人件費支出	△414,397,115	△390,915,541	△124,923,422	△192,049,814	△139,363,941	—	△1,261,649,833
その他の業務支出	△649,262,199	△355,195,647	△137,421,095	△457,261,790	△366,125,515	—	△1,965,266,246
運営費交付金収入	310,640,000	—	5,202,913,000	841,423,000	336,103,000	—	6,691,079,000
賦課金収入	30,904,686,522	—	—	—	—	—	30,904,686,522
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	3,311,530,740	—	—	—	—	3,311,530,740
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	—	2,305,838,000	—	—	2,305,838,000
預り維持管理積立金収入	—	—	—	6,687,098,358	—	—	6,687,098,358
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	—	6,066,906,561	—	6,066,906,561
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	340,599,000	—	340,599,000
政府受託収入	—	4,617,614	—	—	—	—	4,617,614
国庫補助金等収入	7,849,800,733	799,159,110	—	—	—	—	8,648,959,843
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△12,454,667	△29,800,846	—	—	—	—	△42,255,513
寄附金収入	—	—	—	16,650,000	—	—	16,650,000
その他の業務収入	5,413,456	85,881,129	128	770,541	301,742,611	—	393,807,865
小計	△974,500,278	△225,036,576	218,213,899	5,120,578,458	6,539,861,716	—	10,679,117,219
利息の受取額	566,727,963	6,949,970	—	426,708,896	739,582,133	—	1,739,968,962
利息の支払額	△33,868	△57,081	△12,987	△19,079	△12,643	—	△135,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	△407,806,183	△218,143,687	218,200,912	5,547,268,275	7,279,431,206	—	12,418,950,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△7,000,000,000	△76,700,000,000	—	△29,700,000,000	—	—	△113,400,000,000
定期預金の払戻による収入	—	85,900,000,000	—	26,000,000,000	—	—	111,900,000,000
預託金の預入による支出	—	—	—	△1,740,000,000	—	—	△1,740,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	—	1,740,000,000	—	—	1,740,000,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000,000	△23,000,000,000	—	△53,200,000,000	△3,500,000,000	—	△80,700,000,000
有価証券の償還による収入	18,500,000,000	18,700,000,000	—	63,000,000,000	6,000,000,000	—	106,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,877,306	△1,299,027	△162,312	△719,280	△474,915	—	△4,532,840
無形固定資産の取得による支出	△72,665,872	△2,932,341	△174,008	△1,467,837	△968,436	—	△78,208,494
投資有価証券の取得による支出	△9,300,000,000	△8,000,000,000	—	△15,900,000,000	—	—	△33,200,000,000
敷金保証金の返還による収入	—	—	—	—	1,820,000	—	1,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125,456,822	△3,104,231,368	△336,320	△9,802,187,117	2,500,376,649	—	△9,280,921,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間等出えん金の受入による収入	—	—	—	6,732,110	—	—	6,732,110
その他の財務支出	△2,065,945	△448,774	△174,178	△975,523	△169,562	—	△3,833,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,945	△448,774	△174,178	5,756,587	△169,562	—	2,898,128
IV 資金増加額 (△資金減少額)	715,584,694	△3,322,823,829	217,690,414	△4,249,162,255	9,779,638,293	—	3,140,927,317
V 資金期首残高	3,344,452,471	7,290,059,046	37,671,687	17,036,684,074	690,962,447	—	28,399,829,725
VI 資金期末残高	4,060,037,165	3,967,235,217	255,362,101	12,787,521,819	10,470,600,740	—	31,540,757,042

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	40,130,183,763	4,458,056,584	5,108,376,339	3,275,768,149	6,618,878,958	—	59,591,263,793
公害健康被害補償業務費	39,128,562,566	—	—	—	—	—	39,128,562,566
公害健康被害予防業務費	777,279,324	—	—	—	—	—	777,279,324
石綿健康被害救済業務費	—	4,216,983,377	—	—	—	—	4,216,983,377
環境保全研究・技術開発業務費	—	—	5,020,479,524	—	—	—	5,020,479,524
地球環境基金業務費	—	—	—	901,724,670	—	—	901,724,670
[※] 埋蔵化じん廃棄物処理基金業務費	—	—	—	1,959,240,208	—	—	1,959,240,208
維持管理積立金業務費	—	—	—	295,042,052	—	—	295,042,052
建設譲渡業務費	—	—	—	—	6,038,826,277	—	6,038,826,277
受託業務費	—	11,215,222	—	—	—	—	11,215,222
一般管理費	220,056,860	229,765,901	82,252,658	119,742,140	419,142,641	—	1,070,960,200
財務費用	33,868	57,081	12,987	19,079	12,643	—	135,658
雑損	—	—	—	—	4,604,567	—	4,604,567
臨時損失	4,251,145	35,003	5,631,170	—	156,292,830	—	166,210,148
(2) (控除) 自己収入等	△ 31,704,586,532	△ 398,676,266	—	△ 442,724,850	△ 8,566,745,017	—	△ 41,112,732,665
賦課金収益	△ 30,906,441,400	—	—	—	—	—	△ 30,906,441,400
拠出金収益	—	△ 387,461,044	—	—	—	—	△ 387,461,044
[※] 埋蔵化じん廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	—	△ 10,000,000	—	—	△ 10,000,000
維持管理積立金運用収益	—	—	—	△ 277,521,000	—	—	△ 277,521,000
事業資産譲渡高	—	—	—	—	△ 6,042,287,753	—	△ 6,042,287,753
政府受託収入	—	△ 11,215,222	—	—	—	—	△ 11,215,222
寄附金収益	—	—	—	△ 13,150,000	—	—	△ 13,150,000
貸倒引当金戻入	△ 226,612	—	—	—	△ 1,575,415,177	—	△ 1,575,641,789
財務収益	△ 562,311,339	—	—	△ 142,024,355	△ 736,894,454	—	△ 1,441,230,148
雑益	△ 5,371,121	—	—	△ 29,495	△ 212,147,633	—	△ 217,548,249
臨時利益	△ 230,236,060	—	—	—	—	—	△ 230,236,060
業務費用合計	8,425,597,231	4,059,380,318	5,108,376,339	2,833,043,299	△ 1,947,866,059	—	18,478,531,128
II 引当外賞与見積額	△ 1,149,207	△ 2,398,475	4,570,274	△ 1,735,921	△ 1,325,429	—	△ 2,038,758
III 引当外退職給付増加見積額	△ 167,007,751	11,247,817	1,234,701	△ 18,325,928	△ 88,749,855	—	△ 261,601,016
IV 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用	2,714,099	—	—	4,230,570	206,836	—	7,151,505
V 行政サービス実施コスト	8,260,154,372	4,068,229,660	5,114,181,314	2,817,212,020	△ 2,037,734,507	—	18,222,042,859

17. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	113,682,591	—	11,538,841	57,677,212	2,392,063,391	2,574,962,035
当期総利益	113,682,591	—	11,538,841	57,677,212	2,392,063,391	2,574,962,035
II 利益処分額	113,682,591	—	11,538,841	57,677,212	2,392,063,391	2,574,962,035
積立金	113,682,591	—	11,538,841	57,677,212	2,392,063,391	2,574,962,035